

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :					
基本事項	事業名	老岐市認定農業者協議会活動支援事業							整理番号	511003	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし		認定農業者数	目標	人	325	320	320	320	320
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法											実績	人	332	323			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									達成率			%	102.2	100.9	0.0	0.0	0.0	
	<1>農林業の振興									目標									
	②経営力の強化									実績									
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の育成を図り、地域農業の担い手を確保する。										達成率	%						
	内容及び目的	本市の農業の中核を担う認定農業者の育成・確保を図り、規模拡大や耕作放棄地の解消など高齢化社会に対応した農業振興と安定した農業所得の確保を図る。							活動指標 (目標達成のための活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8		
		研修会等の実施	目標	回	5	5	5	5		5									
			実績	回	4	2													
		目標																	
	実績																		
	目標達成のための具体的手段・方法	市内認定農業者で組織する老岐市認定農業者協議会の組織活動として、会員相互の研鑽、情報交換、各種経営技術の研修会等の各種事業を実施する。									目標								
									実績										
	年度別事業概要	R5年度	会員323名×7,225円=2,333,675円							年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
		R6年度	会員316名×7,225円=2,283,100円							直接事業費		2,399	2,334	2,341	2,472	2,472			
R7年度		会員320名×7,225円=2,472,000円							財源内訳	国庫支出金									
							県支出金												
							地方債												
							その他特財												
							一般財源	2,399		2,334	2,341	2,472	2,472						
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	00	細				
		事業番号		05420		農業経営基盤強化対策費													
		国庫支出金								補助率									
		県支出金								補助率									
	地方債								充当率										
	その他特財								補助率										
	財源内訳	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	年度		R14年度	R15年度	全体事業費						
直接事業費		2,472	2,472	2,472	2,472	2,472	直接事業費		2,472	2,472	29,322								
国庫支出金							国庫支出金				0								
県支出金							県支出金				0								
地方債							地方債				0								
その他特財							その他特財				0								
一般財源		2,472	2,472	2,472	2,472	2,472	一般財源		2,472	2,472	29,322								
判定	コメント及び合否								合否	合・否									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農業振興に基づき、必要性は高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 認定農業者の数的確保については、認定取り下げや未更新があるが、地域農業の担い手として今後も推進を図る。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 認定機関は市である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定農業者や農業法人は今後の地域農業の担い手であるため適応できている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成させる事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内農家の高齢化等により、担い手である認定農業者が老岐市農業の牽引役となっている。認定農業者の活動に対して今後も継続した支援を行っていく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全会員に周知しとり、偏りなく提供できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見いだせない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画を上回ることができた。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 農業振興につながっており、結同結果は得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見いだせない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :							
基本事項	事業名	担い手育成総合支援事業								整理番号	511004	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし		成果指標 (目標達成を図るための指標)	認定農業者数	目標	人	325	320	320	320	320
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法													実績	人	332	323			
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	集落営農法人	目標	法人	31	31	31	31	31		
	< 1 > 農林業の振興												実績	法人	31	31					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域農業の中核を担う「認定農業者」及び「特定農業団体(法人)」について、本市農業の発展を図るため育成する。										達成率		達成率	%	102.2	100.9	0.0	0.0	0.0		
	②経営力の強化												目標								
内容及び目的	農業経営基盤強化促進法が目指す効率的かつ安定的な農業経営の育成など「老岐市農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的な構想」が掲げる担い手の確保・育成により、地域農業の振興に寄与する。										達成率		実績								
	・強い経営力を持った農業経営体の育成・確保のための活動を行う。 ・認定農業者については、経営改善・能力向上支援、農業法人化設立支援、農地の利用集積促進を図る。高齢化等により再認定が進まなかったり、規模縮小する農家が増加している。しかしながら、老岐農業の振興発展を図るため、今後も新規認定農業者の掘り起こし、再認定を進めていく。 ・集落営農組織については、法人化への誘導等を行う。集落営農組織が無い地域においては、組織化に向けた支援を行う。 ・事業実施体制については、担い手育成関係機関が一体となって効率的に取り組む。												目標								
目標達成のための具体的手段・方法											達成率		実績	%							
													達成率	%							
年度別事業概要	R5年度	認定農業者等支援員の設置 (46千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託 (300千円) など								年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
	R6年度	認定農業者等支援員の設置 (46千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託 (300千円) など								直接事業費		688	892	773	1,000	1,000					
財源情報	R7年度	認定農業者等支援員の設置 (46千円) 集落営農法人経営支援協議会への事務委託 (300千円) など								財源内訳	国庫支出金										
		予算科目									05 款	01 項	03 目	24 大	00 中	00 小	00 細				
財源情報	財源名称	事業番号								05574	担い手確保・経営強化支援事業										
		国庫支出金									補助率										
財源情報	財源名称									補助率											
		県支出金									補助率										
財源情報	財源名称									充当率											
		地方債									補助率										
財源情報	財源名称									補助率											
		その他特財									補助率										
判定	コメント及び合否									合否	合・否										
										合否	合・否										
財源内訳	財源内訳	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	直接事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000						
		国庫支出金							全体事業費												
財源内訳	財源内訳	年度		R14年度	R15年度	直接事業費		11,353		国庫支出金		0									
		直接事業費		1,000	1,000	直接事業費		11,353		国庫支出金		0									
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0		県支出金		5,460									
		県支出金		500	500	県支出金		5,460		地方債		0									
財源内訳	財源内訳	地方債				地方債		0		その他特財		0									
		その他特財				その他特財		0		一般財源		5,893									
財源内訳	財源内訳	一般財源		500	500	一般財源		5,893													
		一般財源		500	500	一般財源		5,893													

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・総合計画に定める主要施策「担い手の育成と農業経営支援」を図る上で、担い手の育成・確保を推進することは施策実現のため必要である。また、今後も国において担い手に対する施策の集中化が行われることから、事業を継続し、更なる担い手の育成・確保を図ることは、本市農業の発展を図るうえで有効である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 農業に関する専門的な技術及び販路の情報を機関への補助である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規就農や経営発展を希望する農業者へのサポート体制として柔軟に対応できている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農業に資する多くの情報量を持つ機関への補助であり妥当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢化に伴う担い手不足が懸念されるため、認定農業者協議会を組織し、組織活動の活発化、農業者の意欲向上を図る。また集落営農法人においては、法人構成員の高齢化や世代交代が進まず組織の存続が危ぶまれる法人も見られるようになったため、今後法人間連携も含め組織の合併や統合も視野に入れ、地域農業の担い手としての役割を果たせるように支援を行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 目的達成のための事業活動を行う協議会への補助金であり適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協議会の構成は専門性が高く最も効果的である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり目標達成ができた。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 これまでの事業実績も踏まえたところで効率的な運用がなされている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の有効性は見いだせない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 補助事業の内容に照らし類似・重複した事業はなく、協議会の活動として適切である。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	
				総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :								
基本事項	事業名	園芸ブランド力強化対策事業					整理番号	511005				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度					実施義務	なし					新規就農者 (園芸)	目標	百万円	13	13	13	13	13			
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法												実績	百万円	10	10						
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	76.9	76.9	0.0	0.0	0.0					
		<1>農林業の振興										目標											
		④生産基盤の整備										実績											
事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の多きな変化、担い手の高齢化や後継者不足などが深刻となっている。園芸作物の振興及び老岐ブランドの確立を図るとともに、新規就農者の経営確立を図る必要がある。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8				
	内容及び目的	農林業の一層の発展に向けて園芸作物に関する施設等の助成を行うことによりブランド化を図り、新規就農者の経営確立を達成する。										新設 (増設) 施設園芸ハウス面積	目標	a	5.4	50.0	50.0	50.0	50.0				
		目標達成のための具体的手段・方法	園芸作物の振興及び老岐ブランドの確立を図るため、下記の事業に取り組む農業者の組織する団体に対し補助を行う。										実績	a	37.2	46.4							
年度別事業概要	R5年度		単棟ハウス1件 100,000円									財源内訳	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
		R6年度											直接事業費	0	100	0	0	0					
			R7年度										国庫支出金										
財源情報	予算科目	05 款		01 項		03 目		02 大		07 中		00 小		00 細		財源内訳	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
		事業番号		05394													直接事業費	0	0	0	0	0	
		国庫支出金															国庫支出金						
判定	コメント及び合否										財源内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費							
												直接事業費	0	0	直接事業費	100							
												国庫支出金			国庫支出金	0							
									県支出金			県支出金	0										
									地方債			地方債	0										
									その他特財			その他特財	0										
									一般財源			一般財源	100										
						補助率																	
						補助率																	
						充当率																	
						補助率																	
						合否						合・否											

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 総合計画に定める施策「自然と共生し、峇岐に根付く農業の振興」を図る上で、園芸ブランド力強化に必要な施設や機械等の導入に必要な事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（園芸農家）は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 園芸農家の高齢化を考慮し、新規栽培者の確保だけでなく、既存農家の負担軽減・省力化を図り、園芸振興に繋げていくことが重要である。	総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園芸農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新規栽培者の確保を図り、園芸振興に繋げることができている。	A	意見等	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の拡大を通じて園芸振興に繋げることができている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園芸農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない。	A		意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【外部評価】	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :						
基本事項	事業名	地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業					整理番号	511006				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度					実施義務	なし					成果指標 (目標達成度を図るための指標)	繁殖牛飼養頭数	目標	頭	6,100	6,100	6,100	6,100	6,200
	根拠法令等										実績				頭	5,929	5,704				
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	肥育牛飼養頭数	達成率	%	97.2	93.5	0.0	0.0	0.0		
	<1>農林業の振興												目標	頭	1,460	1,460	1,470	1,480	1,490		
②経営力の強化										達成率	実績	達成率	%	96.4	96.6	0.0	0.0	0.0			
事業の背景 (課題・市民の要望等)												目標									
事業の内容及び目的										実績	実績	目標									
老岐牛の市場性を向上させるとともに産地間競争に耐えうる子牛生産地を確立することで、肉用牛飼育農家の維持及び経営改善を促進する。また、肉質の良さと希少性を前面にしたブランド戦略を確立する。												達成率	%								
目標達成のための具体的手段・方法										名称等		単位	4	5	6	7	8				
①淘汰更新による機能向上推進 淘汰更新対象牛に対し後継牛を導入(購入・自家保留)維持することに対する補助 ②老岐牛ブランド・アップ推進事業 老岐牛販売促進のための販促品製作(老岐牛銘板)の製作 ③生産性向上による維持・増頭対策事業 肉用牛の維持・増頭に繋がる新たな牛舎等の整備を支援する。 ・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設 ・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所(農家分) ④肥育素牛導入支援事業(R5~) 肥育素牛の導入に対する補助 ・家畜市場購入:2万円/1頭、自家保留:1万円/1頭										活動指標	淘汰更新頭数	目標	頭	200	200	200	200	200			
												実績	頭	226	160						
年度別事業概要										補助事業採択数	補助事業採択数	目標	軒	40	40	40	40	40			
												実績	軒	40	40						
財源情報										財源内訳	財源内訳	目標	件	6	6	6	6	6			
												実績	件	5	9						
財源情報										年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
										直接事業費		5,526	15,306	15,900	15,900	15,900					
財源情報										財源内訳	財源内訳	国庫支出金									
												県支出金									
財源情報										財源内訳	財源内訳	地方債									
												その他特財									
財源情報										財源内訳	財源内訳	一般財源	5,526	15,306	15,900	15,900	15,900				
												年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
財源情報										財源内訳	財源内訳	直接事業費		15,900	15,900	15,900	15,900	15,900			
												国庫支出金									
財源情報										財源内訳	財源内訳	県支出金									
												地方債									
財源情報										財源内訳	財源内訳	その他特財									
												一般財源	15,900	15,900	15,900	15,900	15,900				
財源情報										年度		R14年度	R15年度	全体事業費							
										直接事業費		15,900	15,900	直接事業費	179,832						
財源情報										財源内訳	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	0						
												県支出金		県支出金	0						
財源情報										財源内訳	財源内訳	地方債		地方債	0						
												その他特財		その他特財	0						
財源情報										財源内訳	財源内訳	一般財源	15,900	15,900	一般財源	179,832					
												年度		R14年度	R15年度						

判定	コメント及び合否											合否	合・否

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
		各事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A
③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成、及びブランドPRのために必要な事業となっている	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
		①③実績値に対する直接補助事業であり有効的である ②④生産基盤整備及びブランドPRにおいて有効的である	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①②③④飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①②③④飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 繁殖及び肥育各農家において維持・増頭の取り組みが図られたが、目標値には達しなかった	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐牛のブランド化を図るための効果的なPRツールが作成され、それを活用した効果的なPR活動が実施されている	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①②④飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）		判断理由 特に畜産農家への直接的な補助は有効であるため、JAの第9次営農振興計画（～R12年度）の達成に向けて、継続実施する方向とした。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後も肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成や施設整備等の助成を行い、経営規模の維持・拡大を支援する必要がある。	
【2次評価】			
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）		
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）		
意見等	農業振興班の今後の方針どおり進められたい。		

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	農林課		班名 :	農業振興班		担当者名 :					
基本事項	事業名	長崎県家畜導入事業										整理番号	511007												
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし												
	根拠法令等	長崎県家畜導入事業実施要綱																							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																								
	<1> 農林業の振興																								
	② 経営力の強化																								
事業の背景 (課題・市民の要望等)	<p>杵岐市農業における肉用牛飼育は、杵岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少している。また、地域の農業においては、飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていくためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。</p>																								
	内容及び目的	肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大に資することを目的とする。																							
事業の対象・目的・内容	維持タイプ：県50,000円、市50,000円 増頭タイプ：県100,000円、市50,000円 を各々助成。 (金太郎3以降の娘牛に関しては県費は10,000円加算)																								
	目標達成のための具体的手段・方法	導入実績に対し補助金を杵岐市農協へ交付し、杵岐市農協は、預託期間開始時に貸付金合計額から補助金額を差し引いた額を預託農家へ貸し付け、5年間(又は4年間。いずれかは月齢による/プロパー資金)で返済してもらう仕組み。【長崎県単事業】																							
年度別事業概要	R5年度	73頭 7,460千円 (県3,810千円・市3,650千円)																							
	R6年度	120頭 14,520千円 (県8,520千円・市6,000千円)																							
	R7年度	120頭 14,520千円 (県8,520千円・市6,000千円)																							
財源情報	予算科目	05	款	01	項	04	目	09	大	00	中	00	小	00	細										
		事業番号		05847		畜産事業費																			
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金	長崎県家畜導入事業費補助金										補助率												
地方債		過疎債ソフト										充当率													
	その他特財											補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
															合否	合・否									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8															
		繁殖牛飼養頭数	目標	頭	6,100	6,000	6,000	6,100	6,200																
			実績	頭	5,929	5,704																			
			達成率	%	97.2	95.1	0.0	0.0	0.0																
			目標																						
			実績																						
	達成率		%																						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	4	5	6	7	8															
		事業導入頭数	目標	頭	80	80	120	120	120																
			実績	頭	68	73																			
		目標																							
		実績																							
達成率		%																							
事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																		
	直接事業費		7,020	7,460	14,520	14,520	14,520																		
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金	3,620	3,810	8,520	8,520	8,520																		
		地方債	3,400	3,000	3,600	3,600	3,600																		
		その他特財																							
	一般財源			650	2,400	2,400	2,400																		
	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																		
	直接事業費		14,520	14,520	14,520	14,520	14,520																		
	財源内訳	国庫支出金																							
県支出金		8,520	8,520	8,520	8,520	8,520																			
地方債		3,600	3,600	3,600	3,600	3,600																			
その他特財																									
一般財源		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400																			
年度		R14年度	R15年度	全体事業費																					
直接事業費		14,520	14,520	直接事業費	159,680																				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																				
	県支出金	8,520	8,520	県支出金	92,630																				
	地方債	3,600	3,600	地方債	42,400																				
	その他特財			その他特財	0																				
一般財源		2,400	2,400	一般財源	24,650																				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大を支援する必要がある。	総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 更新時期による繁殖牛を対象とした導入が進んでいたが、目標値には達成しなかった	B	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市場価格の低迷を鑑み、妥当な補助額であると見込んでいる	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する一方、国の増頭奨励金事業がR2年度から運用されており、対象となる牛は国事業へシフトしている。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				【外部評価】 総合判定	
				意見等	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	補助単価については、R5年度実績に鑑み、予算規模見合いにより4,800千円（@20千円×240頭）を予算として、その範囲内で執行するよう調整を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各農家において繁殖雌牛の増頭の取り組みが図られた一方、全体として目標値には達しなかった	B	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 更新時期による繁殖牛の導入が進み、計画を上回った。予算の範囲内で実施した。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :						
基本事項	事業名	新規就農者総合支援対策事業				整理番号	511010				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 13 年度				実施義務	あり					新規就農者数	目標	人	3	3	3	3	3	
	根拠法令等	彦根市新規就農者支援事業実施要領				総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる						実績	人	6	14				
				< 1 > 農林業の振興				達成率	%	200.0			466.7	0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	彦根の基幹産業である農業において、高齢化の進展や後継者不足に歯止めをかけるため、新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、支援を行う必要がある。				内容及び目的	新規就農者の意欲向上と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後 (5年以内) の資金や経営発展のための機械・施設等の導入に対する支援を行い、農業の発展につなげる。					活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8
							②経営力の強化						新規就農相談会	目標	回	2	2	2	2	2
									実績	回				2	3					
									目標											
									実績											
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											
								目標												
								実績												
								達成率	%											

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 新規就農者にとって効果的な施策であり、必要性は非常に高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 新規就農者の意欲向上と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後（5年以内）の資金を交付する事業であり、就農者の確保につながっているため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし市で実施することが最適である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援対象は妥当であり、新規就農者の獲得のために必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱内で事業を実施している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	新規就農者にとっては、就農直後に安定した収入を得ることが難しいため、本事業により支援することで就農後の定着を図り、農業の発展につなげていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標を達成できた。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新規就農者の獲得につながっており、相応の成果は得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用・業務量が適正かつ効率的である。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はないが、庁内他課や関係機関と連携して情報発信に取り組んでいる。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :					
基本事項	事業名	農地中間管理事業							整理番号	511011		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度							実施義務	あり			農用地集積面積	目標	ha	28	50	50	50	50
	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱									実績			ha	15	47				
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	53.6	94.0	0.0	0.0	0.0		
		< 1 > 農林業の振興										目標								
		②経営力の強化										実績								
事業の背景 (課題・市民の要望等)	規模縮小農家や離農農家の農地や耕作放棄地について、今後担い手へ集積・集約化を図る必要性がある。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8	
	内容及び目的	営農が行われていない農地や離農する農業者が所有する農地について、長崎県農業振興公社が借受、借受希望の農家を探し担い手へ配分する。										推進チーム会議	目標	回	6	6	6	6	6	
		担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構で農地を一旦借受け、長崎県農業振興公社(農地中間管理機構)より委託を受けた市で調整のうえ、担い手へ配分する。 また担い手への農地集積・集約化を加速するため、機構を通じた農地の集積・集約化等を促進する協力金を交付する。											実績	回	10	11				
目標達成のための具体的手段・方法	地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付する。 経営転換協力金：機構に農地を貸し付けることにより、経営転換又はリタイアした農業者等に対し協力金を交付する。									目標										
年度別事業概要	R5年度	農地の集積及び配分 事務委託費：5,311,136円 地域集積協力金：7,802,600円 集約化奨励金：1,977,000円									事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
	R6年度	農地の集積及び配分 事務委託費：7,194,000円 地域集積協力金：10,000,000円										直接事業費	6,825	15,091	15,000	8,000	8,000			
	R7年度	農地の集積及び配分 事務委託費：5,000,000円 地域集積協力金：3,000,000円										国庫支出金								
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	20 大	00 中	00 小	00 細	事業番号		05544	農地中間管理費								
		国庫支出金								補助率										
	財源名称	県支出金	機構集積協力金							補助率										
判定	コメント及び合否								妥当率											
									補助率											
									補助率											
財源内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費															
	直接事業費	8,000	8,000	直接事業費	108,916															
	国庫支出金			国庫支出金	0															
県支出金	3,000	3,000	県支出金	46,780																
地方債			地方債	0																
その他特財	5,000	5,000	その他特財	62,136																
一般財源			一般財源	0																

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農業従事者の減少に伴い、農地の集積・集約化に寄与する農地中間管理事業は今後さらに重要となる事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業の目的である農地の担い手への集積・集約化に大きな効果を発揮している。また、本事業に係る人件費、事務費等については長崎県農業振興公社より委託料を受けている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 農地の貸し借りの仲介等、公共性が高い事業であるため、民間での事業実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個人、農地の出し手であり事業の目的と合致する。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱により事業を実施する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 農地の担い手への集積・集約を引き続き行っていくとともに、耕作放棄地の解消など、将来にわたり農地の保全に努める。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱により事業を実施する。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間の集積目標に僅かに達成できなかった。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業により地域内の農地の集積・集約化が大きく進んでいる。長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について委託料を受けている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似する事業はすべて農地中間管理事業へまとめられており、組織間の連携等改善すべき余地はない。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :								
基本事項	事業名	有害鳥獣被害防止対策事業							整理番号	511012		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度							実施義務				成果指標 (目標達成度を図るための指標)	カラスの駆除数	目標	羽	2,500	1,000	1,000	1,000	1,000		
	根拠法令等										実績				羽	571	589						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8				
	<1>農林業の振興											有害鳥獣捕獲許可	目標	回	4	4	4	4	4				
④生産基盤の整備										実績	回		4	4									
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	鳥獣(カラス)による農作物や飼料等の食害や糞の被害が発生している。									事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
	内容及び目的	市は、鳥獣(カラス)による農作物被害を防止するため、老岐地域鳥獣被害防止対策協議会に対して、鳥獣(カラス)捕獲委託を行う。										直接事業費	R9年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
	目標達成のための具体的手段・方法	○駆除計画の策定 ○有害鳥獣であるカラス駆除に際しての集中駆除(年4回) ①4/15~6/30、②7/1~8/31、③9/1~10/31、④3/1~3/31 ○老岐猟友会のハンターによるカラス駆除の実施(1,000円/羽)											国庫支出金	R14年度		R15年度	全体事業費						
年度別事業概要	R5年度	老岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:555千円(実績)									財源内訳	R14年度		R15年度	直接事業費		12,307						
R6年度	老岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:1,110千円(契約額)									県支出金		R14年度		R15年度	国庫支出金		0						
R7年度	老岐地域鳥獣被害防止対策協議会への委託:1,110千円(計画)										地方債	R14年度		R15年度	県支出金		0						
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	08	大	00		中	00	小	00	細	一般財源	R14年度		R15年度	その他特財		0
		事業番号		05444		有害鳥獣被害防止対策事業費										R14年度		R15年度	一般財源		12,307		
	財源名称	国庫支出金												補助率									
		県支出金												補助率									
判定	コメント及び合否											合否		合・否									
												合否		合・否									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 駆除実施は、農作物被害防止の為に必要である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 沓崎地域鳥獣被害防止対策協議会で委託し、構成員である沓崎猟友会で実施せざるを得ない	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 期間外についても住民からの通報があれば対応できるように許可事務を行い、通報があった場合は早急に対応できる体制を取っている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農作物に被害を及ぼす有害鳥獣であるカラスの被害対策については、各農家において対策を講じるのは限界があり、ハンターの銃器使用による駆除が有効である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 旧町所属の各ハンターにより全島的な駆除が行われている。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ハンターが構成員となっている協議会への事業委託により効率的な事業実施がなされている。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数は計画に達しなかったが、農家からの駆除要望があればハンターに連絡して対応してもらうなど組織の機能は十分に達した。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係事業については情報収集に努める。	B
		判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80

総合自己評価 (所管部署)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	今後も農作物を鳥獣被害から防止するため、更に効率的な駆除を継続して実施する必要がある。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集中的な駆除で駆除数は減少傾向にあるものの、市内の特定地域に対策が滞っている可能性もあり、市内全域にわたる生息数(飛来数を含む)の捕捉と対策が必要である。 また、近年、カラスのほかにカモやヒヨドリといった別の鳥類被害が報告されることが多くなってきており、今後駆除対象の拡大を行うため猟友会と協議が必要である。 しかし、猟友会員も人数が少なく、会員年齢も60歳以上の方が半数を占めるため、後継者のハンター(猟銃使用者)育成が今後の課題である。		
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :						
基本事項	事業名	沓崎市野生鳥獣被害対策事業							整理番号	511013		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし			成果指標 (目標達成度を図るための指標)	タイワンリス駆除数	目標	頭	30,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	根拠法令等										実績				頭	13,783	18,418				
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	有害鳥獣捕獲許可	達成率	%	45.9	73.7	0.0	0.0	0.0		
		<1>農林業の振興											目標								
		④生産基盤の整備											実績								
事業の背景 (課題・市民の要望等)	タイワンリスの繁殖と行動・生息範囲の広がり、今後の農林業被害や生活環境被害の恐れがある。										達成率		目標								
	内容及び目的	沓崎地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託及び沓崎猟友会によりわな設置・使用に関する巡回指導委託。											実績								
		目標達成のための具体的手段・方法	沓崎地域協議会への委託内容 ・捕獲個体の確認・回収及び処分。 ・捕獲料の通知及び支払い(2ヵ月1回) ・捕獲隊(R2~)による市民捕獲依頼への対応。 ・捕獲に関する情報発信(公民館回覧や捕獲講習会の実施)										達成率	%							
年度別事業概要	沓崎地域協議会への委託内容 ・猟友会による、罠の設置・使用の見回り(年20回)×4名										目標										
	R5年度	沓崎地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託:13,552千円(実績) 沓崎猟友会へ委託:480千円(実績)										実績									
R6年度	沓崎地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託:9,900千円(契約額) 沓崎猟友会へ委託:480千円(契約額)										目標										
R7年度	沓崎地域鳥獣被害防止対策協議会へ委託:9,900千円(計画) 沓崎猟友会へ委託:480千円(計画)										実績										
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	08	大	00	中	00	小	00	細						
		事業番号		05444		有害鳥獣被害防止対策事業費															
	財源名称	国庫支出金											補助率								
		県支出金											補助率								
財源内訳	地方債											充当率									
	その他特財											補助率									
判定	コメント及び合否											合否	合・否								
											年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
											直接事業費	15,871	14,032	10,380	10,380	10,380					
											国庫支出金										
											県支出金										
											地方債										
											その他特財										
											一般財源	15,871	14,032	10,380	10,380	10,380					
											年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
											直接事業費	10,380	10,380	10,380	10,380	10,380					
											国庫支出金										
											県支出金										
											地方債										
											その他特財										
											一般財源	10,380	10,380	10,380	10,380	10,380					
											年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
											直接事業費	10,380	10,380	直接事業費	133,703						
											国庫支出金			国庫支出金	0						
											県支出金			県支出金	0						
											地方債			地方債	0						
											その他特財			その他特財	0						
											一般財源	10,380	10,380	一般財源	133,703						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市民の自発的な駆除もあり、多くのタイワンリスの駆除に成功した。今後も、壱岐島内におけるタイワンリスによる農林業被害、生活環境被害を抑えるために重要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会に委託して行っている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民からの捕獲依頼に対応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 箱わなによる捕獲・駆除が有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 近年駆除数が減少しているが、専門家や捕獲者からの意見では、個体数は確実に減少していると思われる。令和5年度は壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会で専従捕獲員を4名雇用し、リスの搬入確認の他、協議会での捕獲や市民捕獲依頼の対応を行い、市民のニーズに合うよう駆除を行っている。今後、駆除頭数を上げるためにエリアごとの駆除を展開できるように計画を進める。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民の協力により全島的な駆除が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 駆除数をより増やすため、計画的な駆除を行う必要がある。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 昨年に比べ駆除数は減少しているが、確実にリスの繁殖を抑えることが出来ている。	B	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ハンターへの有害鳥獣捕獲許可を通年で発行し、駆除を行えるようにした。	A	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれたい。	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市民捕獲者の協力は必要である。市民捕獲者が箱わなを設置していないエリアを協議会でカバーする必要がある。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 令和元年度より、取り組んでいる。事業主体：壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				【外部評価】 総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等	専従捕獲者の確保も必要だが、市民捕獲者を増やす手立てを取られたい。

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :					
基本事項	事業名	葉たばこ産地対策維持拡大事業							整理番号	511014		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし			たばこ農家戸数	目標	戸	23	12	11		
	根拠法令等										実績			戸	12	12				
事業の 対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									成果指標 (目標達成を図るための指標)	葉たばこ耕作面積	目標	ha	48	30	28			
		<1>農林業の振興											実績	ha	30	30				
	②経営力の強化									達成率		%	62.5	100.0	0.0					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	西九州たばこ耕作組合の支所統合により旧壱岐支所の機能が失われたため、農家にとって必要な、対外的な窓口となる事務所機能が損なわれている。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8	
	事務所機能の維持による効率化により農家負担の軽減を図り、葉たばこ産地の維持・発展を図る。											対外折衝(出荷調整、資材購入、各種大会等開催など)	目標	回	5	5	5			
内容及び目的	事務所機能を維持し、対外折衝を主とする事業を展開するために必要な経費に対する定額補助										目標		実績	回	5	5				
	事務所機能を維持し、対外折衝を主とする事業を展開するために必要な経費に対する定額補助											目標								
目標達成のための具体的手段・方法											実績	目標								
												実績								
年度別事業概要	R5年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2補助									財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
	R6年度	人件費及び事務所経費の一部に対し1/2補助										直接事業費	700	700	700	700	700			
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	06 中	00 小	00 細	00	農業振興事業費	国庫支出金									
		事業番号		05342								県支出金								
判定	コメント及び合否										合否	合・否	地方債							
														一般財源	700	700	700	700	700	
財源情報	財源名称										補助率	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
													直接事業費	700	700	700	700	700		
財源内訳	財源名称										補助率	年度	R14年度	R15年度	全体事業費					
													直接事業費	700	700	直接事業費	8,400			
財源内訳	財源名称										補助率	年度								
													国庫支出金			国庫支出金	0			
財源内訳	財源名称										補助率	年度								
													県支出金			県支出金	0			
財源内訳	財源名称										補助率	年度								
													地方債			地方債	0			
財源内訳	財源名称										補助率	年度								
													その他特財			その他特財	0			
財源内訳	財源名称										補助率	年度								
													一般財源	700	700	一般財源	8,400			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 耕作農家の高齢化・後継者不足により耕作面積が減少しているが、耕作農家の維持努力により下げ止めしている現状である。産地として生き残っていくためには、本事業の継続により耕作面積の維持を図る必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ピークを超え減少したものの、農家戸数は一定数あり事業の必要性は高い。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 負担軽減により農家経営に集中することができている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 産地維持を図る必要がありR2年度中に補助金継続の要望を受けているが、本事業の効率化の進展や、農家の営農継続の趨勢を見極める必要がある。補助額については、最低限の事務所機能の維持に必要な事業に対する額として、R3年度より見直している額（700千円）を引き続き要望する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 耕作農家が共同で利用する事業であり受益は平等であるとともに、一定の負担金額も妥当である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金額を年々カットしている一方で効率的に運営がなされており、現状以上の事業効果の向上は見込めない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 耕作面積の維持はほぼできている。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対外折衝の窓口機能が果たされている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある JAとの連携により事業の一部は役割分担が考えられるが、農家負担の増加が懸念される。	B	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県施策で類似の事業はない。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :						
基本事項	事業名	ながさき水田農業生産強化支援事業							整理番号	511015	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし		成果指標 (目標達成を図るための指標)	水稲作付面積	目標	ha	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069
	根拠法令等	ながさき水田農業生産強化支援事業実施要項												実績	ha	776	748			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	麦作付面積	目標	ha	190	190	190	190	190		
	<1> 農林業の振興											実績	ha	189	185					
事業の背景(課題・市民の要望等)	農業従事者の高齢化や産地間競争の激化などに加え、TPP交渉の大筋合意当農業を取り巻く環境が厳しくなっている中、本県の水田農業は小規模兼業農家が多く、経営基盤が脆弱な構造であり、作付の主体である米・麦・大豆の生産性・収益性も低いことなど水田農業の構造改革が喫緊の課題となっている。									大豆作付面積	達成率	%	72.6	70.0	0.0	0.0	0.0			
	② 経営力の強化										目標	ha	59	59	59	59	59			
事業の内容及び目的	TPP交渉の大筋合意や米の需給状況等を踏まえ、水田の効率的利用による低コスト化やステップアップを図る集落営農組織を育成し、水田汎用化による転作作物・高収益品目の導入拡大を推進するとともに、高温耐性優良品種の転換による「売れる米づくり」、地場産麦の供給拡大や「県産米」普及拡大等水田農業の構造改革による産地競争力を強化し、水田農業の所得向上を図る。									現地検討会の実施(水稲・麦・大豆)	目標	人	3	3	3	3	3			
	1 水田農業産地強化計画実践事業 (1) 水稲高温耐性品種や麦・大豆等拡大や多収技術確立のために必要な取組 (2) 集落営農法人・集落営農組織が経営能力向上、高収益品目の導入等経営発展に向けた取組 (3) 無人ヘリ等機械技術の習得によるオペレータの養成に係る研修 (4) 水田経営計画の実現に係る推進活動 2 水田フル活用推進事業 麦、大豆及びソバの生産拡大を図るために必要な専用機械の整備に要する経費に対し助成 3 県産米ブランド化推進事業 検査米を対象に、高温耐性品種等の品質・食味向上に係る取り組み、特別栽培の推進、販売促進活動等の経費に対し助成 4 水田畑地化推進事業 取組主体が実施する水田畑地化プランの作成や水田利用の一元化等営農体制の整備に向け、必要な話し合い経費に対し、県協議会が助成 ※補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2~1/3、市の補助率は総事業費の1/10とする。										実績	人	3	3						
目標達成のための具体的手段・方法										財源内訳	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
											直接事業費	944	624	991	991	991				
年度別事業概要	R5年度	○水田農業産地計画実践事業(集落営農組織等が行うドローン等による効率的な防除体制整備等、補助率：県1/2、市1/10)実施主体1組織 総事業費1,144,000円(補助対象：1,040,000円、県費520,000円、市費104,000円、事業主負担 520,000円)									財源内訳	国庫支出金								
		R6年度										県支出金	707	520	780	780	780			
財源情報	R7年度										財源内訳	地方債								
												その他特財								
財源情報	R5年度										財源内訳	一般財源	237	104	211	211	211			
												年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
財源情報	R6年度										財源内訳	直接事業費	991	991	991	991	991			
												国庫支出金								
財源情報	R7年度										財源内訳	県支出金	780	780	780	780	780			
												地方債								
財源情報	R5年度										財源内訳	その他特財								
												一般財源	211	211	211	211	211			
財源情報	R6年度										財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費					
												直接事業費	991	991	直接事業費	11,478				
財源情報	R7年度										財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
												県支出金	780	780	県支出金	9,027				
財源情報	R5年度										財源内訳	地方債			地方債	0				
												その他特財			その他特財	0				
財源情報	R6年度										財源内訳	一般財源	211	211	一般財源	2,451				
判定	コメント及び合否								合否	合・否										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 水稲、麦、大豆等の面積拡大や多収技術確立を図り、水田農業における所得の最大化のために必要な事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 総合計画に定める政策「自然と共生し、岩岐に根付く農業の振興」を図る上で、研修や機械導入に必要な事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県単独補助事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、水田農業の所得向上のために必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 必要設備や機械について、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。	総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助対象者へ対して、直接的に補助がなされる事業であり有効的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部の品目においてを達成できなかった。	B	意見等	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 集落営農法人等による対象作物の面積拡大やコスト低下に寄与しており、十分な活動成果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の手法が最も効率的である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :					
基本事項	事業名	和牛共進会支援事業										整理番号	511018		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし			和牛共進会開催 (各町大会・市大会) ※全共年は県大会・全国大会も含む	目標	回	3	2	3	3	3
	根拠法令等	彦根市農業振興対策事業費補助金交付要綱												実績			回	3	2				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ③流通強化・ブランド化												達成率			%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立するため共進会を開催し、畜産農家の意識醸成を図る。										(目標達成を図るための指標)	目標										
	内容及び目的	本市農業の基幹作物である和牛の改良度を検証するとともに、肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄の確立を図る。 5年に1度開催される、全国和牛能力共進会での肉牛成績の如何によりさらなるブランド価値が高まることにより、本全共出品に向けての準備と機運醸成を各年度において進める。											実績										
	目標達成のための具体的手段・方法	平成29年度までは、旧町単位の協議会へ定額の補助金を交付していたが、支部数によって不均衡が生じるなどしていた。このことから、公平性を担保するため、平成30年度より、市和牛部会への補助金を「各町大会及び市大会の両大会の実施に要する経費の1/2以内」を交付するよう要綱等を改正し改善を図っている。											達成率	%									
													目標										
年度別事業概要	R5年度	彦根市振興大会開催補助金 (1,200千円)										事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
	R6年度	彦根市共進会 (1,545千円)											直接事業費	7,900	1,200	1,545	2,500	2,000					
	R7年度	長崎県和牛共進会 (2,500千円)											国庫支出金										
													県支出金										
財源情報	予算科目	05	款	01	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細	財源内訳	一般財源	7,900	1,200	1,545	2,500	2,000	
		事業番号		05688		和牛共進会費											その他特財						
	財源名称	国庫支出金												補助率									
		県支出金												補助率									
地方債												充当率											
判定	コメント及び合否											合否	年度					R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
													直接事業費	3,000	1,200	1,500	2,500	2,000					
		国庫支出金												国庫支出金									
		県支出金												県支出金									
地方債												地方債											
その他特財												その他特財											
一般財源												一般財源	3,000	1,200	1,500	2,500	2,000						
												直接事業費	3,000	1,200	直接事業費	29,545							
												国庫支出金			国庫支出金	0							
												県支出金			県支出金	0							
												地方債			地方債	0							
												その他特財			その他特財	0							
												一般財源	3,000	1,200	一般財源	29,545							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（和牛部会）は妥当であり、全共に向けての機運の醸成のために必要な事業である	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動に対する直接補助事業であり有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県共進会、全共へ向け、農家の機運を醸成するとともに、全国に誇れる和牛の生産地としてのブランド化の確立が肝要である。 全共（次回R9年度/於：北海道）の開催年にあつては、壱岐全体の農家で本事業に取り組むための所要の経費の予算措置が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 部会活動に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 部会及び対象農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り大会が開催され、鹿児島全共では壱岐市からも代表牛が出品された。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大会の趣旨に則した部会活動がなされており、妥当な補助額であると見込んでいる	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象農家と併せて、部会活動に対する補助であり最も効率的である	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県に類似の施策はない。また、JA壱岐市畜産課を通じて部会活動が捕捉されている。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				【外部評価】 総合判定 意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :						
基本事項	事業名	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業							整理番号	511019	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	農業生産額 (畜産以外)	目標	百万円		1,329	1,329	1,329	
	根拠法令等													実績	百万円			1,257		
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる							事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	農業生産額 (畜産以外)	達成率	%		94.6	0.0	0.0			
		<1>農林業の振興										目標								
	④生産基盤の整備							実績												
事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。収益向上に向けた生産・流通・販売対策強化、経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成、農山村の地域活性化と生産・生活環境基盤整備は今後の課題である。							事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	農業生産額 (畜産以外)	達成率	%								
	内容及び目的	農林業の一層の発展に向けて「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「次代につなげる活力ある農林業産地の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」を図るため、各種施策と連携しながら、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業を実施する。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	認定農業者数	目標	人		335	340	345		
		目標達成のための具体的手段・方法	農業者の経営規模拡大や高付加価値等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化する活動に必要な施設・機械の導入を支援する。長崎県が定める各事業メニューにおける事業主体、採択要件、補助率により農林業者等の組織する団体または個人に対し補助する。 ※県の補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2~1/3、市の補助率は総事業費の1/10以上。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	認定農業者数	実績	人		316		
年度別事業概要	R5年度		壱岐市農業協同組合：馬鈴薯選別機 壱岐地域飼料生産組合：チゼルプラウ、飼料用トウモロコシ播種機							事業費の推移	財源内訳	年度			R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度	
	R6年度	壱岐地域飼料生産組合：自走式ラップマシーン (R5繰越事業)							直接事業費			0	2,032	1,616	0	0				
	R7年度								国庫支出金											
財源情報	予算科目	05 款 01 項 03 目 14 大 00 中 00 小 00 細							事業費の推移	財源内訳	県支出金		1,562	1,243						
		事業番号 05513									地方債									
											その他特財									
財源情報	財源名称	国庫支出金						補助率		事業費の推移	財源内訳	一般財源		470	373					
		県支出金	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金					補助率	1/2、2/5、1/3			年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
		地方債						充当率				直接事業費	0	0	0	0	0			
判定	コメント及び合否								合否	合・否	財源内訳	その他特財								
												全体事業費								
												直接事業費	0	0	直接事業費		3,648			
判定	コメント及び合否								合否	合・否	財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		0			
												県支出金			県支出金		2,805			
												地方債			地方債		0			
判定	コメント及び合否								合否	合・否	財源内訳	その他特財			その他特財		0			
												一般財源			一般財源		843			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 総合計画に定める政策「自然と共生し宥岐に根付く農業の振興」を図る上で、施設維持に必要な事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、園芸振興に必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業実施により栽培面積の維持・拡大を目指すものであり最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 必要設備や機械の導入を図る上で必要な事業であり、継続した要望の取り纏めを実施していく必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画を一部達成できた。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 栽培面積の維持確保ができており、活動結果は得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農家へ直接補助しているものであり最も効果的である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県単独補助事業に対し市負担を要する。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	農林課		班名 :	農業振興班		担当者名 :					
基本事項	事業名	壱岐市新規就農者支援事業						整理番号	511020																
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし																
	根拠法令等	壱岐市新規就農者支援事業実施要領																							
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 1 > 農林業の振興 ②経営力の強化																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業の兼業化、高齢化による担い手不足を解決するため、担い手の育成・確保が壱岐農業の大きな課題となっている。																							
	内容及び目的	新規就農予定者として参入する者に対し、独立支援を実施し、就農開始時にかかる費用の負担を軽減することにより、新規就農者の定着を図るものである。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	就農開始時に係る下記費用を負担 (補助) する。(1/2 以内) 1. 機械等の取得 2. 施設の取得、改良又は移転 3. 家畜の導入 4. 種苗の購入又は改植 5. 農地の造成、改良又は復旧 6. その他市長が認めるもの 上記項目に該当するもので国県の補助対象外であり、事業費の総額が 200 万円を限度とする。なお、補助金申請については 1 回限りとする。																							
	年度別事業概要	R5年度	壱岐市新規就農者支援事業 473,000円						R6年度	壱岐市新規就農者支援事業 1,000,000円						R7年度	壱岐市新規就農者支援事業 1,000,000円								
財源情報	予算科目	05	款	01	項	03	目	02	大	03	中	00	小	00	細	新規就農独立支援事業									
	財源名称	国庫支出金							補助率																
		県支出金							補助率																
		地方債							充当率																
その他特財								補助率																	
判定	コメント及び合否							合否	合・否																
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8														
			壱岐市新規就農者支援事業の認定数	目標	人	2	2	3	3	3															
				実績	人	0	1																		
達成率				%	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0																
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	4	5	6	7	8																
	新規就農者面談会・相談会の実施	目標	回	12	12	12	12	12																	
		実績	回	15	13																				
		目標																							
実績																									
財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																			
	直接事業費	0	473	1,000	1,000	1,000																			
	国庫支出金																								
	県支出金																								
地方債																									
その他特財																									
一般財源	0	473	1,000	1,000	1,000																				
年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																				
直接事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																				
国庫支出金																									
県支出金																									
地方債																									
その他特財																									
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																				
年度	R14年度	R15年度	全体事業費																						
直接事業費	1,000	1,000	直接事業費	10,473																					
国庫支出金			国庫支出金	0																					
県支出金			県支出金	0																					
地方債			地方債	0																					
その他特財			その他特財	0																					
一般財源	1,000	1,000	一般財源	10,473																					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援対象は妥当であり、新規就農者の獲得のために必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱内で事業を実施している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和5年度から新規就農者に対する機械や施設導入に対する補助金として運用しているが、本事業により支援することで、新規就農者の就農直後の負担軽減と定着につなげることができるため。 新規就農者にとっては、就農直後に安定した収入を得ることが難しいため、本事業により支援することで就農後の定着を図り、農業の発展につなげていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標は一部達成できなかった。	B	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新規就農者の獲得につながっており、相応の成果は得られている。	A	意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用・業務量が適正かつ効率的である。	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はないが、庁内他課や関係機関と連携して情報発信に取り組んでいる。	A		【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	今後益々の担い手不足が考えられる。1人でも新規就農者を増やす手立てを取らねたい。

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :						
基本事項	事業名	農業生産価格高騰対策事業							整理番号	511021	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	農業生産額の維持	目標	百万円	6,732	6,864	7,068		
	根拠法令等													実績	百万円	5,671	5,157			
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	84.2	75.1	0.0				
		<1> 農林業の振興										目標								
	② 経営力の強化								実績											
事業の背景 (課題・市民の要望等)	新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢の影響を受け、農作物の生産に必要な原材料費(飼料、肥料、農薬)の価格が高騰しており農家経営を大きく圧迫している。								事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%								
	内容及び目的	価格高騰(国基準・R5春肥で「1.4倍」)に対する一定額を農業経営者(農家、法人等)に支援し、経営の継続と安定化を図る。また、価格が高騰している化学肥料に対し、市内の畜産農家から排出される堆肥を原料とした堆肥製品について、市内での販売価格を2割引き下げる措置(市及びJAにおいて)を継続し、農家が利用しやすい料金体系とすることで農作物の生産性を高めるとともに、さらなる資源循環型農業の展開を促進する。									目標									
		目標達成のための具体的手段・方法	① 肥料及び農薬の価格上昇額の15%に相当する額について、作付面積に応じて定額補助 ② 堆肥製品の販売価格の2割引下措置に対する補助(JA販売分) R5のみ								実績									
年度別事業概要	R5年度		① 20品目: 29,348,420円 事務費: 195,910円 計 29,544,330円 ② 1,666,497円								事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
	R6年度	① 20品目: 20,805千円 事務費: 741千円								財源内訳		直接事業費	65,322	31,211	21,546	0	0			
	R7年度											国庫支出金	55,516	29,996						
財源情報	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	12 中	00 小	00 細	事業番号	22153	農業生産価格高騰対策事業									
		国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					補助率		10/10										
	財源名称	県支出金						補助率												
	財源名称	地方債						充当率												
判定	コメント及び合否								合否	合・否	財源内訳	その他特財						補助率		
		年度		R14年度	R15年度	全体事業費			直接事業費	0		0	直接事業費	118,079						
		国庫支出金						国庫支出金	85,512											
		県支出金						県支出金	0											
地方債						地方債	0													
その他特財						その他特財	0													
一般財源						一般財源	32,567													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国・県の事業に準じた事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後は対象となる品目を戦略品目に絞る等、協議が必要	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後は対象となる品目を戦略品目に絞る等、協議が必要	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	農業生産資材の高騰が続く中、今後は戦略品目等に品目を絞った取組が必要。 R5までは国の交付金事業があったが、今後は市独自事業として取り組みを行っていくこととなる。市内で生産される全ての農産物を対象とするのではなく、品目を絞って支援することが必要。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今後は対象となる品目を戦略品目に絞る等、協議が必要	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 農家戸数および経営面積の維持に繋がった。	A	総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 R4・R5は国の交付金事業に合わせて事業を実施した。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法しか思いつかない。	A	【外部評価】	総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある JA生産部会と連携を図り、作付面積の把握に努めている。	A	意見等	農業振興班の方針どおり進められたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70		

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	農林課	班名 :	農業振興班	担当者名 :					
基本事項	事業名	特定地域づくり事業										整理番号	511023		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし			マルチワーカー (派遣職員)	目標	人	2	2	2	2	2
	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法										総合計画 区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる	実績			人	2	2				
		< 1 > 農林業の振興											達成率	%			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
	⑤農村集落活性化																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や後継者不足が進行し、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手が不足している。										事業進捗状況・達成度	(目標達成度を図るための指標)	目標	人	1	2	2	2	2			
	内容及び目的	人口急減地域(過疎地域)においては、事業者単位では仕事がない、一定の給与水準を確保できないなどの理由により、若者の地域への定着が難しく人口流出の要因となっている。このため、地域全体における年間を通じた仕事を創出し、雇用した職員を組合員の事業に従事するために派遣することで、地域の担い手を確保することを目的とした労働者派遣事業を行い、島内の若者の流出を防ぐと共にUターン者の移住を推進する。												実績	人	0	2						
		目標																					
		達成率	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0															
目標達成のための具体的手段・方法	本事業の実施主体である「宍州市農業支援事業協同組合(代表理事組合長川崎裕司)」と「宍州地域雇用労力支援協議会(会長宍州市農協農産園芸課長)」等と連携し、マルチワーカー(季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)人材確保するため、検討会の開催及び各種イベントでの事業広報活動を実施する。 マルチワーカーを派遣し、事業の継続と労働力不足を解消すること、また、派遣されたマルチワーカーは派遣先事業所、経営体の営農技術を習得することにより新規就農者として営農の独立もしくは雇用就農を目指す。										事業進捗状況・達成度	(目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	年度別事業概要	R5年度	宍州市特定地域づくり事業(派遣職員経費、事務局運営費) 2,986,000円										財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
			R6年度	宍州市特定地域づくり事業(派遣職員経費、事務局運営費) 4,876,000円											直接事業費	3,061	2,986	4,876	4,876	4,876			
				R7年度	宍州市特定地域づくり事業(派遣職員経費、事務局運営費) 4,876,000円										国庫支出金	1,530	1,493	2,438	2,438	2,438			
財源情報	予算科目	05 款 01 項 03 目 05 大 00 中 00 小 00 細										事業進捗状況・達成度	財源内訳	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
		事業番号 19106 特定地域づくり事業													直接事業費	4,876	4,876	4,876	4,876	4,876			
		国庫支出金	特定地域づくり事業推進交付金												補助率	1/2							
		県支出金													補助率								
判定	コメント及び合否											事業進捗状況・達成度	財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費						
		地方債													補助率								
		その他特財													補助率								
		直接事業費	4,876	4,876	直接事業費	54,807																	
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財												補助率									
財源内訳	国庫支出金											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		国庫支出金												補助率									
		地方債												補助率									
		その他特財	</																				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農業振興に基づき、必要性は高い。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 実施主体は「老岐市農業支援事業協同組合」でありJAを中心に取り組みを行っている。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 人手不足、担い手不足が課題となる中、地域の中心となる経営体となりうる。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成させる事業内容となっている。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本組合に出資した者について本事業の活用可能であり、利用者にも相応の負担金が発生し運営を行っている。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 派遣職員及び派遣先の確保について検討を行う必要がある。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 2年目以降成果が出て来ている。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域の労働力不足の解消及びワーカーの営農技術習得に繋がっている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ワーカーや利用組合員を増やすための手立てが必要であるが、現行以外の手法はない。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県（振興局）や地域おこし協力隊との連携も必要。	B
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 人手不足が深刻化する中、労働力不足を解消する貴重な存在となっている。また、派遣先の経営体の経営のノウハウを習得することにより経営技術の継承にもつながっている。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 利用を希望する農家（組合員）についても繁忙期が重なるため、一年を通して派遣できるような形態の確立が必要。（ワーカーはJA職員の身分であるため、農閑期にはJA園芸施設等にての業務に従事） また、利用を希望する農家からも負担金が高いとの声もあるため、利用する組合員の増加及びワーカーの確保が必要。	
【2次評価】		
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】		
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
意見等	利用する農家数やマルチワーカー数を増やす努力をされたい。	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	農林課	班名 :	農林整備班	担当者名 :						
基本事項	事業名	中山間地域等直接支払交付金				整理番号	512001				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度				実施義務	あり					成果指標 (目標達成度を図るための指標)	対象農用地面積の維持・拡大【急傾斜】	目標	ha	600	603	621	621	621
	根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金実施要領				総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 1 > 農林業の振興 ④生産基盤の整備	実績	ha	603				603						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	中山間地域等では、過疎化・高齢化が進行する中で平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の減少・耕作放棄の増加等が懸念されている。				達成率			%	100.5	100.0				0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	内容及び目的	制度に取り組む団体(集落)は、農地の耕作・農業用施設の維持管理活動等を5年間継続することが必須となる。 交付金額は団体が管理する農地の条件と取組内容により算定する。 【田】急傾斜：(10割単価)21,000円/10a (8割単価)16,800円/10a 緩傾斜：(10割単価)8,000円/10a (8割単価)6,400円/10a 【畑】急傾斜：(10割単価)3,500円/10a				事業進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位		4	5	6	7	8				
		目標達成のための具体的手段・方法	農地の耕作・農業用施設の維持管理活動等を行い、制度に取り組む団体へ交付金を交付する。 交付金は面積に応じて個人へ配分することが可能であり、交付金の一部を共同活動等の日当等に使用することが原則であり、生産条件不利の補正と耕作放棄地発生を防止する。 令和2年度～令和6年度(第5期対策)：5年1期					活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	地元説明会の開催			目標	回	1	1	1	1	1		
	年度別事業概要		R5年度	交付面積:1,430ha、交付金額:185,150,998円、協定数:142集落 (急傾斜:603ha、緩傾斜:827ha)					財源内訳	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
		R6年度	交付面積:1,661ha、交付金額:200,406,051円、協定数:144集落 (急傾斜:621ha、緩傾斜:1,040ha)				直接事業費	186,459		186,199		200,406	200,406	200,406						
財源情報	予算科目	05 款 01 項 05 目 06 大 02 中 00 小 00 細 事業番号 05971 中山間地域等直接支払交付金事業				事業費の推移	財源内訳	年度		R9年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
		財源名称	国庫支出金	中山間地域等直接支払交付金				補助率	50	直接事業費		200,406	200,406	200,406	200,406	200,406	200,406			
	県支出金		長崎県中山間地域等支払交付金		補助率			25	国庫支出金	100,202	100,202	100,202	100,202	100,202	100,202					
	地方債			充当率				県支出金	50,102	50,102	50,102	50,102	50,102	50,102						
判定	コメント及び合否					合否	合・否	年度		R14年度	R15年度	全体事業費								
		その他特財			補助率			25	直接事業費	200,406	200,406	直接事業費	2,376,718							
										財源内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費					
											国庫支出金	100,202	100,202	国庫支出金	1,188,348					
											県支出金	50,102	50,102	県支出金	594,185					
											地方債			地方債	0					
										その他特財			その他特財	0						
										一般財源	50,102	50,102	一般財源	594,185						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 国・県の補助が事業費の75%と高率な補助事業は他に類似事業が無い。また、高齢化が進む中で地区内の自治公民館員や非農家を活動組織の構成員に取り込むことができ、耕作放棄地の予防保全に大きな役割を果たしている。また耕作条件不利地に対する支援制度であり、当事業が無ければ廃れる農地は更に加速する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 活動組織は、地元地権者、関係団体で構成されている組織である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農地の生産活動は、洪水や土砂崩れを防ぐこと、美しい風景や生物のすみかを守るといった側面もあり環境維持のために適応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日本型直接支払制度（多面的・中山間）は最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 条件不利地の耕作放棄地等を増やさないためにも、当事業を取り組む面積の維持、拡大が必要であるが組織の代表者や事務局は高齢な方も多く、事務処理に苦慮している組織があり今後の事業継続が難航してくることも予想される。市が各集落の事務を行うことは適切でないため、より簡易な事務処理方針ができるよう検討が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業対象者の構成員は、農地所有者、耕作者、関係団体であり組織の協定により合意された事業であり偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農業振興地域対象農地のカバー率を向上させる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 協定農用地の拡大を更に図る必要がある。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業開始4年目であり、事業内容も浸透しているため地元説明会は開催していないが、今後必要に応じ開催を検討したい。	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 5年1期計画で認定している事業であり、事業の認知度も高くなっているため、業務量の変動は少なくなっている。	A		【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の直接支払制度に関して、他に類似した事業は無い。	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	農林課	班名 :	農林整備班	担当者名 :							
基本事項	事業名	多面的機能支払交付金事業								整理番号	512002					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 8 年度								実施義務	あり						成果指標 (目標達成度を図るための指標)	協定農用地面積の維持・拡大	目標	ha	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
	根拠法令等	多面的機能支払の実施に関する基本方針 (県要綱基本方針)													実績				ha	1,665	1,665				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													達成率				%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
<1>農林業の振興													技術研修会の開催	目標	回	1	0	1	0	1					
④生産基盤の整備														実績	回	1	0								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、農業用施設の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。													達成率	%	100.0	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	0.0				
		内容及び目的	農地法面等草刈りや水路の泥上げ等管理作業に対する日当支払、また、水路・農道・ため池の軽微な補修や更新など行う活動に対して交付金による支援を行う。事業主体は老岐農地保全広域運営委員会で、島内の複数の活動組織(水利組合等)で構成される団体である。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8	
	老岐農地保全広域運営委員会の開催		目標	回	1	1	1	1	1																
			活動組織の指導・助言	実績	回	1	1																		
	目標達成のための具体的手段・方法			全国的に耕作放棄地が増大する中で、農用地、農業用施設の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動に取り組む活動組織に対して田および畑の面積に応じて交付金を交付する。													目標	回	1	1	1	1	1		
		R4~R8: 第4期対策 (5年1期) であり、令和5年度は4期対策の2年目となるため、事業継続実施ができるよう適宜、指導・助言を行う。														実績	回	1	1						
	R5年度		対象農用地面積 田141,357a 畑25,191a 合計166,548a													年度						R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度
		R6年度	対象農用地面積 田141,357a 畑25,191a 合計166,548a													直接事業費						113,131	118,181	119,872	119,872
	R7年度		対象農用地面積 田141,357a 畑25,191a 合計166,548a													国庫支出金	56,565	59,091	59,936	59,936	59,936				
		財源内訳														県支出金	28,283	29,545	29,968	29,968	29,968				
													地方債												
													その他特財												
													一般財源	28,283	29,545	29,968	29,968	29,968							
事業費の推移														年度						R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
														直接事業費						119,872	119,872	119,872	119,872	119,872	
	財源内訳														国庫支出金	59,936	59,936	59,936	59,936	59,936					
															県支出金	29,968	29,968	29,968	29,968	29,968					
													地方債												
													その他特財												
													一般財源	29,968	29,968	29,968	29,968	29,968							
財源情報	財源名称	05 款 01 項 05 目 06 大 01 中 00 小 00 細								事業番号 05948 多面的機能支払交付金事業					年度						R14年度	R15年度	全体事業費		
		国庫支出金								多面的機能支払交付金事業					直接事業費						119,872	119,872	1,430,032		
		県支出金								長崎県多面的機能支払交付金事業					国庫支出金						59,936	59,936	715,016		
		地方債													県支出金						29,968	29,968	357,508		
判定	コメント及び合否														地方債								0		
															その他特財								0		
													一般財源						29,968	29,968	357,508				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 国・県の補助が事業費の75%と高率な補助事業は他に類似事業が無い。また、高齢化が進む中で地区内の自治公民館員や非農家を活動組織の構成員に取り込むことができ、耕作放棄地の予防保全に大きな役割を果たしている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 活動組織は、地元地権者、関係団体で構成されている組織である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域資源を活用した制度である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日本型直接支払制度（多面的・中山間）は最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は壱岐農地保全広域運営委員会が事業主体となり、全体99の活動組織が参加している事業である。実施状況の報告を「いき農村環境保全協議会（市の組織）」へ事務委託を行っていたが、令和4年度にこの組織を1本化し直轄で事業実施できる体制づくりを図った。今後は組織の事務効率化を図るため、指導及び助言が必要となってくる。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協定農地の受益者と構成員は地元で営農展開する団体であり偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 農業振興地域対象農地のカバー率を向上させる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 協定農用地の拡大を更に図る必要がある。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広域の組織及び事務局の協議会を一本化し業務遂行の分離化を解消した。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 5年1期計画で認定している事業であり、事業の認知度も高くなっているため、業務量の変動は少なくなっている。	B	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の直接支払制度に関して、他に類似した事業は無い。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	農林課	班名 :	農林整備班	担当者名 :					
基本事項	事業名	松くい虫防除事業										整理番号	512010		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	あり			松くい虫防除の薬剤空中散布 実施箇所数	目標	箇所	5	6	6	6	6
	根拠法令等	森林病虫害等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県森林病虫害等防除事業補助金実施要綱										実績	箇所	5			6						
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 1 > 農林業の振興 ④生産基盤の整備										達成率	%	100.0		100.0	0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病虫害防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。										(目標達成度を図るための指標)	松くい虫防除の薬剤地上散布 実施箇所数	目標	箇所	17	16	16	16	16			
	内容及び目的	松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る。												実績	箇所	17	16						
		目標達成のための具体的手段・方法	松くい虫(マツノザイセンチュウ)を発病枯れ松から健全松に運んでいるカミキリ虫の駆除のため、ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び動力噴霧器による薬剤の地上散布を行い、被害松の発生を防ぐ。										達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0				
	年度別事業概要		R5年度	空中・地上散布の委託 5,630千円										目標									
	R6年度	空中・地上散布の委託 6,050千円										実績											
	R7年度	空中・地上散布の委託 6,050千円										達成率	%										
財源情報	予算科目	05	款	02	項	02	目	04	大	00	中	00	小	00	細	事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度
		事業番号		06063		森林病虫害防除費											直接事業費	5,197	5,630	6,050	6,050	6,050	
	財源名称	国庫支出金												国庫支出金									
		県支出金		森林病虫害等防除損失補償金										県支出金	3,467		3,601	3,872	3,872	3,872			
		地方債												地方債									
		その他特財												その他特財									
判定	コメント及び合否											一般財源	1,730	2,029	2,178	2,178	2,178						
												補助率											
												補助率	10/10										
												充当率											
												補助率											
財源内訳	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	全体事業費	年度		R14年度	R15年度	直接事業費		6,050	6,050	直接事業費	71,327					
	直接事業費		6,050	6,050	6,050	6,050	6,050		国庫支出金			国庫支出金	0										
	国庫支出金								県支出金	3,872	3,872	県支出金	45,788										
	県支出金		3,872	3,872	3,872	3,872	3,872		地方債			地方債	0										
地方債							その他特財			その他特財	0												
その他特財							一般財源	2,178	2,178	一般財源	25,539												

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松枯被害対策として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。空中散布、地上散布の春期予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松枯を防止することを目的としており、市が主導するべきものである。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯状況を把握し、事業遂行に努めている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯の予防措置として実施するものであり、最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和5年度については、空中散布実施である若宮島（勝本町）1箇所を追加し、地上散布実施の鋸崎（郷ノ浦町）1箇所を松減少により廃止の見直しを行った。今後も必要性の高いところを重点的に実施し、散布区域の見直しを随時図っていきたい。	【2次評価】	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県標準単価に則り実施している。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 散布区域の見直しを図った。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画通り実施できた。	A	総合判定	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 県標準単価に則り実施しており、松枯を最小限に抑えることができている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 単独事業分の森林環境譲与税活用検討。	B			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の事業で行っている。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	農林課		班名 :	農林整備班		担当者名 :							
基本事項	事業名			薬剤樹幹注入事業					整理番号		512013				事業進捗状況・達成度		名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間			令和 16 年度 ~ 令和 年度					実施義務		あり						成果指標 (目標達成度を図るための指標)		松くい虫薬剤樹幹注入本数		目標	本	150	180	300	300	300
	根拠法令等			林業関係事業補助金等交付要綱、森林病虫害等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病虫害等防除事業補助金実施要綱															実績		本	180	220				
	総合計画区分			【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <1>農林業の振興 ④生産基盤の整備															達成率		%	120.0	122.2	0.0	0.0	0.0	
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)			森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病虫害防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。											活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	4	5	6	7	8			
	内容及び目的			松くい虫による松枯れの被害拡大を防止するため、薬剤樹幹注入を実施する。													樹幹注入対象松本数		目標	本	24	32	50	50	50		
	目標達成のための具体的手段・方法			健全な松樹の樹幹に薬剤を注入し、松くい虫による被害の防止を図り、松林の健全な育成・保全を行う。													実績		本	31	43						
	年度別事業概要			R5年度 樹幹注入業務の委託 1,273千円 R6年度 樹幹注入業務の委託 1,606千円 R7年度 樹幹注入業務の委託 1,606千円													目標										
財源情報	予算科目			05	款	02	項	02	目	04	大	00	中	00	小	00	細	財源内訳		年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
	国庫支出金														直接事業費	737	1,273			1,606	1,606	1,606					
	県支出金														国庫支出金												
	地方債														県支出金												
その他特財														地方債													
その他特財														その他特財													
一般財源														一般財源	737	1,273	1,606	1,606	1,606								
R9年度														年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度								
R10年度														直接事業費	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606								
R11年度														国庫支出金													
R12年度														県支出金													
R13年度														地方債													
R14年度														その他特財													
R15年度														一般財源	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606								
全体事業費														年度	R14年度	R15年度	全体事業費										
直接事業費														直接事業費	1,606	1,606	直接事業費	18,070									
国庫支出金														国庫支出金			国庫支出金	0									
県支出金														県支出金			県支出金	0									
地方債														地方債			地方債	0									
その他特財														その他特財			その他特財	0									
一般財源														一般財源	1,606	1,606	一般財源	18,070									
判定	コメント及び合否														合否	合・否											

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 松枯被害対策として必要である。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内の松枯を防止することを目的としていること、また注入時期の適期及び薬剤の取り扱い等、専門知識が必要であるため市が行うべきものである。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯状況を把握し、事業遂行に努めているが、被害状況も年々拡大傾向にあるため、事業範囲の拡大を図りたい。	B
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 松枯の予防措置として実施するものであり、最適である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 優先順位の高い場所から事業を実施しており、偏りは無い。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業範囲の拡大（注入本数の拡大）を行い、松枯れ被害防止に努めたい。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初予定の数量は、実施できた。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 松枯れ被害防止に起因できた。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 森林環境譲与税の活用の余地がある。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 森林環境譲与税の活用の余地がある。	B
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	

総合自己評価 (所管部署)

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では本事業が有効な手段と考えられており、松林の保全のため樹幹注入本数を増やす方向で検討したい。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 管内について、松くい虫防除の効果が乏しい箇所が見受けられる。その上で予防効果の期待できる薬剤の樹幹注入本数を増やすことを検討し、ブロック別等計画的に事業を行いたい。予算についても、森林環境贈与税の活用を検討していきたい。	
【2次評価】		
総合判定		
意見等		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】		
総合判定		
意見等		

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	農林課		班名 :	農林整備班		担当者名 :					
基本事項	事業名	保安林等保全管理事業										整理番号	512014			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	あり				成果指標 (目標達成度を図るための指標)	下刈り等作業実施面積	目標	a	320	350	350	350	350
	根拠法令等													実績	a				350	350					
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる												成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	109.4	100.0	0.0	0.0	0.0				
		<1>農林業の振興														目標									
		④生産基盤の整備														実績									
事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林の役割に対する市民の関心は、地球温暖化や水源確保の上で高くなっている。また、風の強い地域には欠かすことの出来ない防風保安林(松林)の成長を促す事業であり、公益性が高く市で実施することが妥当である。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	内容及び目的	防風・防潮保安林の下刈り(石田町・郷ノ浦町・勝本町)											下刈り等実施箇所		目標	箇所	3	3	3	3	3				
		目標達成のための具体的手段・方法	防風保安林(松樹)の成長を促すため、植栽後6~7年間下刈り(除草)及び枝打ち・除伐作業を森林組合に委託し行う。												実績	箇所	3	3							
年度別事業概要	R5年度		保安林下刈りの委託 1,194千円											財源内訳	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
		R6年度	保安林下刈りの委託 1,317千円												直接事業費	1,107	1,194	1,317	1,317	1,317					
			R7年度	保安林下刈りの委託 1,317千円											国庫支出金										
財源情報	予算科目	05		款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細	その他特財								
		事業番号		06042		林業振興費										一般財源	1,107	1,194	1,317	1,317	1,317				
		国庫支出金											補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否		財源内訳	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
		国庫支出金											補助率												
			県支出金											充当率											
財源情報	財源名称											補助率													
		直接事業費		1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	全体事業費	15,471															
		国庫支出金											国庫支出金	0											
財源内訳	国庫支出金											県支出金	0												
		県支出金											地方債	0											
			地方債											その他特財	0										
財源内訳	その他特財											一般財源	15,471												
		一般財源											国庫支出金	0											
			一般財源											県支出金	0										
財源内訳	一般財源											地方債	0												
		一般財源											その他特財	0											
			一般財源											一般財源	15,471										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容 (判断理由、課題等)		総合自己評価 (所管部署)	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 近年松枯れも多い中、松の生育に対し健全な状態を保つために合致している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要な箇所を実施しており、最適であるが、今後の松の状況によっては、施工範囲の見直しも考えられる。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	豊かな自然環境の保全と生活環境の創造に直結した事業であり、強風時の被害防止に有効な事業内容である。植栽後、一定の大きさに成長するまで管理することは今後も必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 街づくり協議会での実施も検討できる。(1地区は、まち協で実施することで面積の見直しも行った。)	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域の協力の下で実施しており、松の生育促進が図られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 森林環境譲与税の活用の余地はある。	B	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県事業もあり、実施について協議が必要である。	B	総合判定	
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	